



THE
GIRL
WHO
WANTED
TO
BE
A
WIFE

みんなの党は「アジェンダ」の政党

そもそもアジェンダとは…

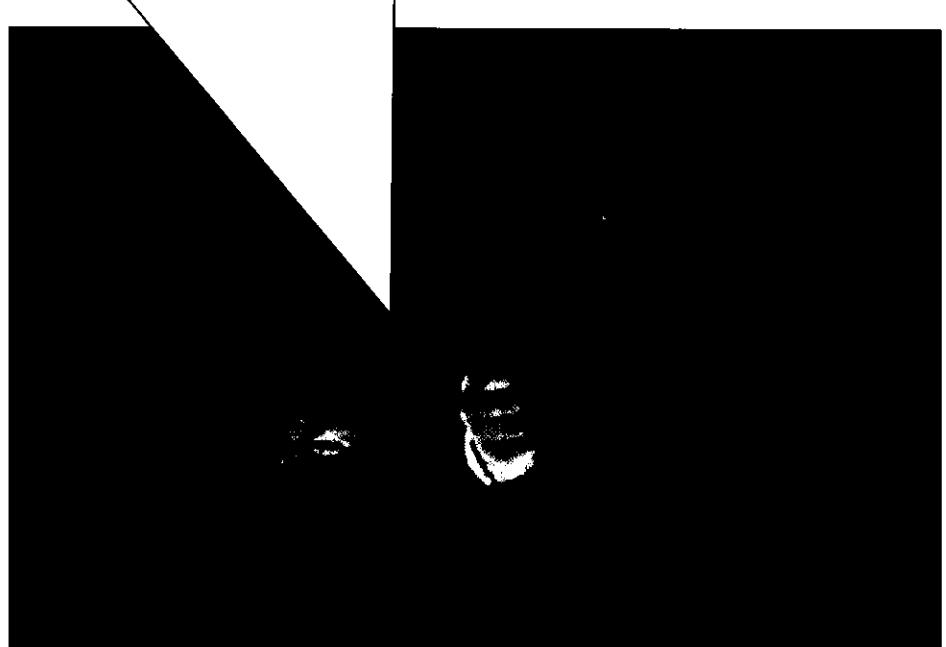
「何をなすべきか」「
どう行動すべきか」

つまり、覚悟のほども含まれるのです。口先の政策が似ているようでもアジェンダが一致しているとは言えません。

マニフェスト = 詐欺という印象

→ アジェンダという言葉にこだわっています

私は、政治家になろうとした時から、政治家はやはりアジアエンダ、つまり何をなすべきかという政策課題と政治行動が大事だと痛感してきました。親父が死んでから立候補するまでの1年間、徹底して自分のアジアエンダを磨きました。当選以来、アジアエンダに基づいて、政治家として覚悟の行動をしてきたのです。（渡辺喜美代表著「『みんな』の力」より）



増税の前に
やるべきことがあるだろう

「増税の前にやるべきことがあるだろう！」

菅民主党政権

- ①政府・与党社会保障改革本部決定→消費税を段階に10%まで引上げ(消費税の社会保障財源化) 国民年金・介護保険

- ②復興構想会議提言
→臨時増税措置として、基幹税を中心にも角的な検討をするべき
③財政再建のための増税?
【増税3段跳び】

みんなの党

- ①議員歳費・公務員総人件費カット(1.2兆円)
②全国一律金太郎飴的バラマキストップ(3兆円)
③埋蔵金発掘
・国債整理基金特別会計10兆円
・労働保険特別会計5兆円
・郵政、政投銀、JTなど株売却(初年度1/4 3兆円)
④消費税は地方の財源へ

議員自ら身を削る

【大震災以降の民自公】 【従来からのみんなの党】

たつたの半年間だけ、
期限を区切らず、
議員歳費3割、ボーナス5割
カット→法案提出済

定数減？覚悟？

中金半額

衆議院議員は300人(180人減、参議院議員は100人減(142減)に。

参議院には都道府県知事など地方を代表する議席枠を創設。将来的には憲法改正時に衆参統合による一院制を導入。

郵政民営化推進

【みんなの党「郵政民営化推進法案」を提出】

8/6(火)

- 株式売却凍結法を廃止 現在、政体が100%保有
- 鳩山内閣時にに行われた21年10月20日の閣議決定に基づく郵政民営化を巻き戻す郵政再国営化に向けた見直しを行わない。(すなわち郵政民営化路線に回帰)
- 郵政の役員は、民間経験で実績のある方の登用に配慮。

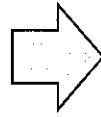
【みんなの党「政府系金融機関改革促進法案」を提出】

天下り根絶を断行

【かつての公務員制度改革（渡辺喜美行革担当大臣）で天下り根絶へ】
→ 役所のあつせんによる再就職を全面禁止、同時に待命期間廃止（所
管業界へ2年間は再就職禁止を撤廃）で若手の回転ドアを加速
+ 再就職等監視委員会立ち上げで役所のあつせんの有無などをバッヂ
リ天下り監視

【民主党政権が骨抜きにして天下り無法地帯へ】

→再就職等監視委員会の立ち上げを故意にサボる
→抜け道拡大（政務3役によるあつせん、OBのあつせん等と称する天下
りあつせん
→「天下りに代わるポスト創設」（独立行政法人などへの現役出向等）



この隙をついて強行されたのが、本年1月1日の経
産省前資源エネルギー長官の東電への天下り（3.11を
暗示するような象徴的な出来事で本年ははじまつた）

みんなの党のアジェンダに則り、予算を修正すると、
平成23年度予算は、、、

予算修正案

【単位: 億円】

【歳入】	政府案	修正案	修正額(億円)
<税収>			
消費税	全額地方移管	409,270	270,360
		101,990	0
法人税	法人税率半減 現行歳入からの半減額を修正案に	77,920	41,000
			-36,920
<その他収入>			
労働保険特別会計	5兆円取崩し	71,866	156,367
			84,501
郵政株壳却	25%壳却	0	50,000
政投銀、商中	25%等壳却	0	24,064
日本たばこ	25%壳却	0	6,087
			24,064
<公債金>			
		442,980	191,255
			-251,725
歳入計		924,116	617,982
			-306,134

【歳出】		政府案	修正案	修正額(億円)
<民主党の主要施策>				
子供手当	児童手当等(生活分を含む) 地方移管(消費税で移管)	23.905	0	-48.822 -23.905
農家戸別所持補償	一閑園が策として計上	8.199	0	-8.199
高速道路無料化	廃止	1.200	0	-1.200
高校無償化	地方移管(消費税で移管)	3.918	0	-3.918
経済危機対応 地域活性化予算	廃止	11.600	0	-11.600
<人件費、経費削減>				
人件費	議員3割カット、 公務員2割カット	61.672	49.322	-12.350
教員給与(義務教育国庫負担金)	教員給与20%カット(国庫負担金は廃止し、かかって後の額は地方交付税交付金に)	15.666	12.533	-3.133
補助費	20%カット	210,048	168,039	-42,009
委託費	20%カット	6,643	5,314	-1,329
地方公務員人件費 (地方交付税交付金)	地方公務員人件費20%カット	5,291	4,232	-1,059
社会保障費	歳入伸び創設による保険料収入増による支出減			-8,435
				-30,000
<定率繰り入れの停止>				
		97,687	0	-97,687
<強化すべき政策>				
農業開園対策	新規(地方一括交付金に)	0	10,000	10,000
科学技術開発・育成問題	30%アップ	9,521	12,378	2,857
<地方交付税交付金等>				
	消費税移管相当カット (子供手当、高校無償化分除く)	167,845	107,776	[-60,069]
(前掲)	地方公務員人件費20%カット			[-8,435]
(前掲)	義務教育国庫負担金相当を上乗せ			[12,533]
(前掲)	農業開園対策(地方一括交付金に)			[10,000]
	歳出計	924,116	617,982	-306,134

政府のエネルギー政策

課題：電力不足

課題：原発賠償

原発続行

原発賠償機構法案
(東電救済)

再生エネルギー法案

電気料金

電気料金
値上げ

課題：脱原発？

債務超過も好い
でも原発いい
だからダメ！

みんなの党

課題：電力不足

6,000kWh 程

埋蔵電力活用

課題：原発賠償

「原発賠償修正案」
(東電一時国有化)

「原発緊急評価法案」

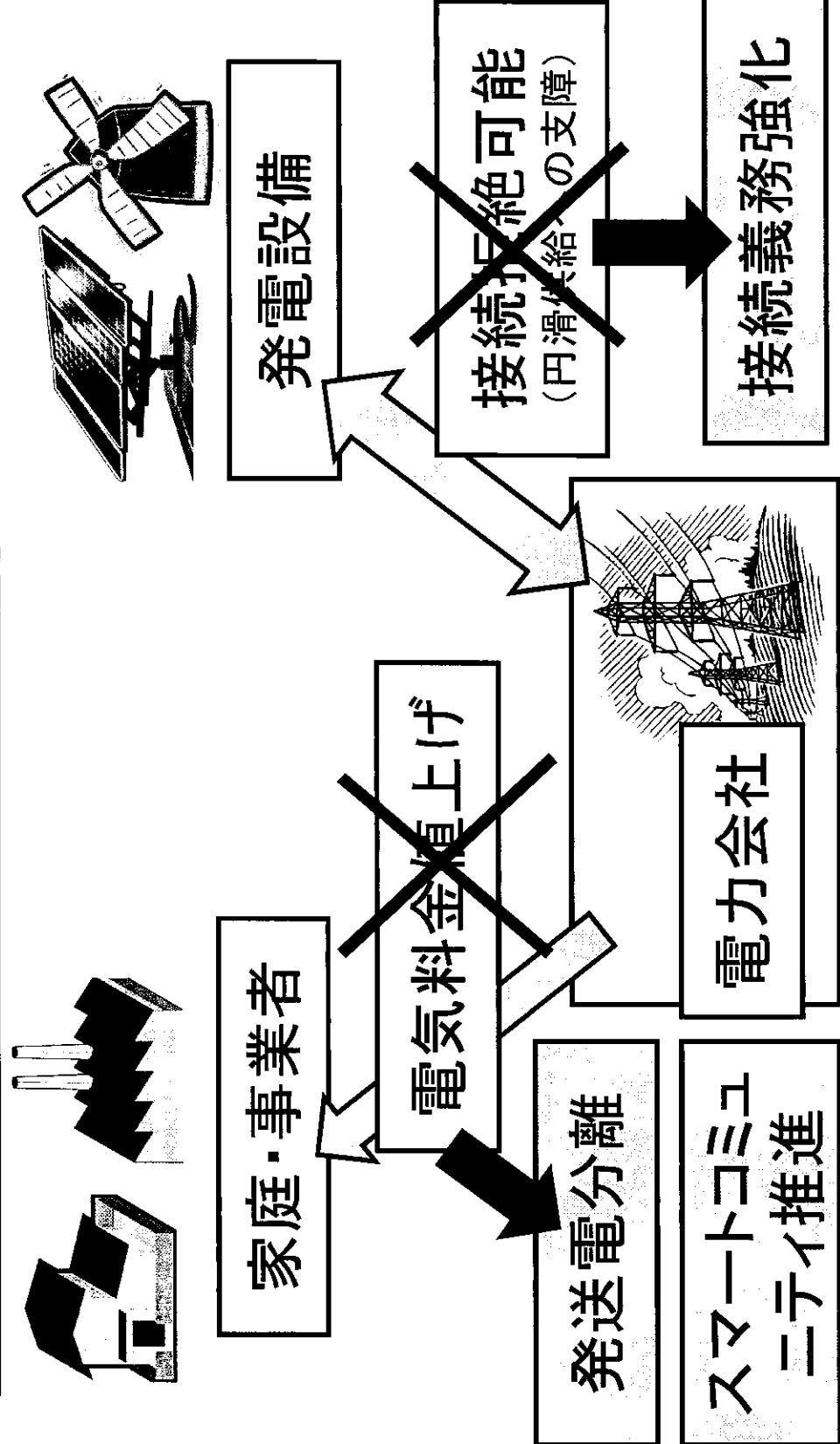
「原発住民投票」
「原発国民投票法案」

脱原発

発送電分離
電力自由化

料金値下げ

再生エネルギー法案 修正案



巨大な「埋蔵電力」の存在

存在

企業発電
自家発電

5620

東電管内
= 1639

三菱化学他

126.5

新日本ガス他
東京ガス

348.9

神戸製鋼
大阪ガス

250.9

菅内閣のエネルギー政策

菅内閣のエネルギー政策は、

電力不足に対しては、「原発続行」+「再生可能エネルギー買取法案」で「電気料金値上げ」。

原発賠償機構法案も、政府が責任逃れながら、東電だけを悪者にする一方、東電を生かさず殺さず救済して、J-POWER企業とする。

これも行きつく先は「電気料金値上げ」

みんなの党の「脱原発」

1. 埋蔵電力のフル活用

日本全国で企業の自家発電能力は5500～6000万kW。このうち、自家消費を除いた電力が「埋蔵電力」。埋蔵電力の活用・拡大を目指す
電力自由化を進め、発電部門と配電を含む発送電部門分離する改革を進める。新規参入する発電事業者が、今、電力会社のもつている送電配電設備を使いながら、小売まで行えるようになる。

通信回線を開放して競争促進すれば電話料金が下がるよう
に、電力の世界も同じ環境を作つて、電気料金値下げを行う。

【7月5日山内康一議員質問主意書に対する政府答弁】
「自家消費について報告を受けていなないことから、埋蔵電力につい
て把握していない」
→ 今後徹底追及

みんなの党の「脱原発」

2. 原発賠償機構法案に対する修正案

政府案は、「債務超過にさせない」とし、株主責任や金融機関責任を事実上不問。

機構から、通常資金援助の際も、経営の合理化や経営責任の明確化を求めず。

×、賠償の支払い等を9電力会社から徴収する負担金等で賄うため、当該資金を捻出させるため、地域独占・9電力体制維持、
発送電一體が前提。（発電の維持と発送電の統合）

みんなの党は、原発賠償機構法案を修正し、支払能力がない東電を一時国有化して破綻処理を行い、送電・変電・配電設備約5兆円を分離して売却なしし、別会社にして再上場を目指す。他の売れる資産もどんどん売却して賠償資金を捻出。

みんなの党の「脱原発」

3. 原発緊急評価法案

原発ムラの住民である政府がいくら原発に対し「安全だ」といつても、国民はもうその言葉信じられないことから、国会監視で全原発の緊急評価を行うもの。

これは、国会が緊急評価の結果を聞いて、「実質的に」全原発をとめることができるようにしている(注)。

(注)具体的なスキームとしては、

政府は、遅滞なく、緊急安全評価及び三の評価の結果を国会に報告しなければならないものとし、この報告は、自然災害が発生した場合における原子力発電所等の安全の確保等に関する国際審議に十分資するものでなければならないものとすること、という義務を課すことにより、もし、国会が安全確保に関する報告が不充分とすれば、政府はその義務に違反することになるから、実質的に原発を止めなければならなくなる。

みんなの党の「脱原発」

4. 原発投票法案

仕上げは、原発投票法案。現在、みんなの党内で検討中。
例えば、

(1)個別原発再稼動の是非を問う住民投票

・現在の協定上の知事の同意を1回に限り法的措置に基づく住民投票に格上げ

・投票を得る対象は立地道県、近隣住民に加え、原発供給管内の住民を加えるか？

ANFAで、どう決まるのか？

(2)原発継続の是非を問う国民投票

などが考えられる。

1ヶ月以内 → 候補 → 直接選出議員は、地方知事(3)意を要す。

地域主権型道州制

1. 地方自治体へ3ゲン(権限・財源・人間)を移譲
○ 消費税は地方の財源へ(消費税を社会保障目的化してしまうと地域主権が実現しない)

○ 財源調整の方法は、以下の3種類。

・現行の国税の一定割合の交付税

・共有税(国税)の配分

・共同税(地方税)(注)の配分

(注)共同税について

- ・消費税の地方議与分は「共同税」とし、いわゆる東京を含む全自治体が全額拠出しして再配分する。
- ・再配分は、自治体の首長の協議により行う。実際には、機械的な配分方式(人口・面積で算出される額一税率?)によらざるを得ない(裁量的な配分を言い出したら、協議がまとまらない)。
- ・再配分の財源としては、消費税10兆円((交付税不交付の)東京分は基本的に地方に回る)と交付税の残額を使えるので、十分に足りる。

消費税の地方移管に即していえば、

- ②について移管後、所得税などの一部国税を共有税にして地方配分
- ③について移管後、消費税も含めて地方(含む東京)で一定の税金を拠出して地方へ再配分の(ほうが)、東京に消費税をあげて、それをそのまま地方が東京から召し上げて再配分するのが容易。

- ②の問題点は、配分方法が複雑になると、①と同じで総務省(?)などの中央官庁が力をもつことになる。

地域主権型道州制

2. 新たな「国のかたち」=地域主権型道州制を導入し、霞ヶ関は解体・再編

- ① 7年以内に「地域主権型道州制」に移行。そのため、内閣に道州制担当専任大臣を設置し、道州制の理念、実現までの工程表、地方の代表も参加した遂行機関の設置などを明記した「道州制基本法」を11年度中に制定。
- ② 7年間で、道州制の確立のために、税源移譲の道筋をつける。現在国と地方の歳入比がおよそ6:4であるが、それをそれぞれの業務に応じ最終的には2:8程度まで、逆転させることを目指す。国、州、基礎的自治体の歳入比は、2:3:5程度をめどとする。その第一歩として11年度には国と地方の税源配分5:5:5に。その後、順次、権限移譲に伴い地方配分比率を嵩上げ。
- ③ 国の中央省庁の役割は、外交・安全保障、通貨、マクロ経済、社会保障のナショナルミニマムなどに限定し、大幅に縮小・再編。地方出先機関は一部（徴税、海上保安など）を除いて先行的に移管。